



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	104,374	1.7	2,558	△29.0	1,827	△52.3	△447	—
30年3月期第3四半期	102,602	4.1	3,602	△23.8	3,834	△7.6	2,156	28.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △1,322百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 5,736百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△12.29	—
30年3月期第3四半期	59.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	107,850	43,427	37.0	1,096.68
30年3月期	105,667	46,107	40.6	1,177.92

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 39,914百万円 30年3月期 42,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	1.6	3,400	△20.9	2,600	△37.2	△700	—	△19.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	37,112,000株	30年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	716,753株	30年3月期	716,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	36,395,324株	30年3月期3Q	36,395,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな持ち直しもあり、緩やかに回復しています。

海外において、米国では、在庫投資が成長を押し上げ個人消費が好調を維持したことにより高成長を維持しました。欧州においては、ユーロ圏を中心に輸出環境の厳しさが増したことにより成長に減速傾向がみられました。中国では、インフラ投資の減速や米中貿易戦争の激化の影響により成長の鈍化が鮮明となり、アジアでは、設備投資や個人消費が底堅さを継続しました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新規立上げや客先生産台数の増大により、アジア及び中国を中心に増収となったものの、人件費等固定費の上昇により、欧州及び中国で減益となりました。またメキシコでの減収により、北南米で減益となりました。この結果、売上高は1,043億74百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は25億58百万円（前年同期比29.0%減）と増収、減益となりました。また営業利益減少に加え、前期と比べ為替レートが円高に推移したことにより為替差損が発生したため、経常利益は18億27百万円（前年同期比52.3%減）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は4億47百万円（前年同期は21億56百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と減益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高266億69百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。営業利益は厚生年金基金の解散及び確定拠出企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減少により、10億20百万円（前年同期比476.8%増）と増益となりました。

② 北南米

主にメキシコ国内の販売台数の減少に伴うメキシコ子会社の減収により、売上高は326億11百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は12億20百万円（前年同期比37.2%減）と減収、減益となりました。

③ 欧州

排気ガス燃費試験法導入に伴う欧州自動車メーカーの乗用車販売台数の減少等により、売上高は174億8百万円（前年同期比0.2%減）と減少しました。減収に伴う減益に加え、新規立上げ関連費用の増加により、営業損失は13億95百万円（前年同期は3億37百万円の営業損失）となりました。

④ 中国

客先生産台数の増加や新規立上げによる売上増加により、売上高は110億22百万円（前年同期比10.6%増）と増収となりましたが、営業利益は人件費等の固定費の増加により1億27百万円（前年同期比63.2%減）と減益となりました。

⑤ アジア

主にタイ子会社の日系メーカー向け売上が増加し、売上高は166億65百万円（前年同期比9.7%増）と増収となりました。営業利益はタイでの新工程導入による人員増及びインドネシアでの賃金上昇に伴う人件費等の固定費の増加により16億8百万円（前年同期比0.2%増）と前年とほぼ同水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,078億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億83百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少4億18百万円、受取手形及び売掛金の増加14億23百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億83百万円、機械装置及び運搬具の増加39億32百万円、工具、器具及び備品の増加7億71百万円、建設仮勘定の減少15億19百万円、投資有価証券の減少12億4百万円等であります。

負債の合計は644億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億63百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少1億26百万円、電子記録債務の増加11億92百万円、短期借入金の増加48億円、長期借入金の減少14億42百万円、長期未払金の減少4億33百万円、リース債務の増加8億73百万円等であります。

純資産は434億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億80百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少5億24百万円、利益剰余金の減少13億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億70百万円、非支配株主持分の増加2億77百万円等であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により43億48百万円増加、投資活動により64億95百万円減少、財務活動により18億77百万円増加等の結果、当第3四半期連結会計期間末には146億42百万円（前連結会計年度末比4億18百万円減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が13億77百万円（前年同期は37億2百万円）、減価償却費が43億18百万円（前年同期は42億56百万円）、売上債権の増加による資金減が16億73百万円（前年同期は97百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が9億61百万円（前年同期は3億79百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が13億37百万円（前年同期は9億13百万円の資金増）、未払費用の増加による資金増が6億93百万円（前年同期は3億87百万円の資金増）、法人税等の支払による資金減が9億50百万円（前年同期は16億62百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、14億86百万円減少して、43億48百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出62億98百万円（前年同期は74億68百万円の支出）等により、前年同期と比較して8億65百万円減少して64億95百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の純増加による収入34億52百万円（前年同期は30億37百万円の収入）、配当金の支払による支出9億10百万円（前年同期は8億92百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出4億48百万円（前年同期は1億68百万円の支出）等により、18億77百万円となりました（前年同期は18億94百万円の収入）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、平成30年11月13日の「平成31年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成31年2月13日発表の「平成31年3月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,060	14,642
受取手形及び売掛金	18,839	20,262
電子記録債権	576	512
製品	3,414	3,407
仕掛品	8,184	9,228
原材料及び貯蔵品	9,933	9,550
その他	2,349	3,004
貸倒引当金	△75	△60
流動資産合計	58,280	60,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,125	17,942
機械装置及び運搬具	65,274	69,206
工具、器具及び備品	11,631	12,402
土地	3,498	3,463
リース資産	745	860
建設仮勘定	5,190	3,671
減価償却累計額	△64,276	△66,144
減損損失累計額	△5,047	△5,112
有形固定資産合計	35,140	36,288
無形固定資産		
のれん	5	3
リース資産	18	12
その他	273	224
無形固定資産合計	295	238
投資その他の資産		
投資有価証券	10,062	8,858
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	1,338	1,311
その他	547	606
投資その他の資産合計	11,952	10,778
固定資産合計	47,388	47,304
資産合計	105,667	107,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620	10,494
電子記録債務	4,325	5,518
短期借入金	17,912	22,713
未払金	2,599	2,401
リース債務	190	321
未払法人税等	423	245
未払消費税等	403	302
賞与引当金	1,119	965
役員賞与引当金	23	6
製品保証引当金	572	677
その他	4,027	4,601
流動負債合計	42,214	48,242
固定負債		
長期借入金	11,183	9,741
長期未払金	1,150	718
リース債務	570	1,443
繰延税金負債	533	490
役員退職慰労引当金	174	164
退職給付に係る負債	3,642	3,533
その他	94	92
固定負債合計	17,347	16,181
負債合計	59,561	64,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	35,075	33,718
自己株式	△477	△477
株主資本合計	40,444	39,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	3,447
為替換算調整勘定	△2,044	△2,568
退職給付に係る調整累計額	△47	△52
その他の包括利益累計額合計	2,427	827
非支配株主持分	3,236	3,513
純資産合計	46,107	43,427
負債純資産合計	105,667	107,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	102,602	104,374
売上原価	87,968	91,388
売上総利益	14,634	12,986
販売費及び一般管理費	11,033	10,428
営業利益	3,602	2,558
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	186	212
為替差益	162	—
その他	184	137
営業外収益合計	583	391
営業外費用		
支払利息	278	307
為替差損	—	578
その他	72	236
営業外費用合計	350	1,122
経常利益	3,834	1,827
特別利益		
固定資産売却益	15	5
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産売却損	11	6
固定資産除却損	101	89
減損損失	36	360
特別損失合計	148	455
税金等調整前四半期純利益	3,702	1,377
法人税、住民税及び事業税	877	600
法人税等調整額	122	549
法人税等合計	999	1,149
四半期純利益	2,702	229
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,156	△447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,702	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	△1,070
為替換算調整勘定	1,320	△475
退職給付に係る調整額	581	△6
その他の包括利益合計	3,034	△1,551
四半期包括利益	5,736	△1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,061	△2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	675	725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,702	1,377
のれん償却額	45	2
減損損失	36	360
減価償却費	4,256	4,318
有形固定資産除却損	101	89
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	1
受取利息及び受取配当金	△237	△254
支払利息	278	307
売上債権の増減額(△は増加)	97	△1,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△379	△961
仕入債務の増減額(△は減少)	913	1,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△150
未払金の増減額(△は減少)	△640	△101
未払費用の増減額(△は減少)	387	693
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	386	△104
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△433
その他	△1,238	422
小計	7,546	5,232
利息及び配当金の受取額	237	255
利息の支払額	△287	△363
法人税等の支払額	△1,662	△950
法人税等の還付額	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,468	△6,298
有形固定資産の売却による収入	98	127
投資有価証券の取得による支出	△22	△355
投資有価証券の売却による収入	—	41
その他	31	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,360	△6,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,394	5,508
長期借入れによる収入	2,381	—
長期借入金の返済による支出	△1,739	△2,056
配当金の支払額	△892	△910
非支配株主への配当金の支払額	△168	△448
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による出資	△82	—
その他	△0	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	734	△418
現金及び現金同等物の期首残高	11,924	15,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,658	14,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,039	33,948	17,451	9,967	15,197	102,602	-	102,602
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,672	444	157	1,354	492	16,119	△16,119	-
計	39,710	34,392	17,608	11,322	15,689	118,721	△16,119	102,602
セグメント利益 又は損失(△)	177	1,944	△337	346	1,606	3,734	△133	3,602

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,119百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△133百万円には、のれんの償却額△45百万円、顧客関連資産の償却額△76百万円、技術関連資産の償却額△8百万円、貸倒引当金繰入の取消額29百万円、たな卸資産等の調整額△118百万円及び固定資産に係る調整額86百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて36百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,669	32,611	17,408	11,022	16,665	104,374	—	104,374
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,449	407	92	1,590	660	17,197	△17,197	—
計	41,118	33,018	17,500	12,611	17,325	121,571	△17,197	104,374
セグメント利益 又は損失 (△)	1,020	1,220	△1,395	127	1,608	2,581	△23	2,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,197百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23百万円には、のれんの償却額△2百万円、たな卸資産の調整額△28百万円及び固定資産に係る調整額6百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて251百万円、「中国」セグメントにおいて109百万円の減損損失を計上しております。